

## 仙台市水道茂庭浄水場通水開始

(口絵参照)

昭和 45 年 7 月 1 日に一部通水を開始した茂庭浄水場は仙台市水道第 4 次拡張事業の主要をなすものであり、1 日最大給水能力 20 万 m<sup>3</sup> の施設を持つものである。

「仙台市茂庭地内標高 90 m の台地にある」場内は 112 000 m<sup>2</sup> の敷地を有し、その中に矩形の浄水本館および円形の薬品処理館を中心として高速凝集沈殿池、急速ろ過池、配水池等が配置されている。本浄水場の計画および施設概要はつぎのとおりである。

計画給水人口： 620 000 人

1 日最大給水量： 340 000 m<sup>3</sup>

(隣接市町に対する分水量 30 000 m<sup>3</sup> を含む)

1 人 1 日最大給水量： 500 l

水 源：名取川水系碁石川(釜房ダム貯留水)

浄水場本館：地上 2 階，地下 1 階 延 3 676 m<sup>2</sup>

薬品処理館：地上 3 階，地下 2 階 延 8 186 m<sup>2</sup>

高速凝集沈殿池：33 300 m<sup>3</sup>/日 × 6 池

急速ろ過池：11 100 m<sup>2</sup>/日 × 20 池

配水池：7 500 m<sup>3</sup> × 8 池

なお薬品注入は薬品処理館中心部の着水混薬井で行なうが、導水管路の残存圧力水頭を利用するので機械攪拌は行なわない。

また管理操作の簡易化・能率化をはかるため、浄水本館 2 階の中央管理にコンピューティングログを中心とする各種計器などを設けテレコントロールを行なうほか、取水施設や高地区配水池(海拔 200 m)の操作等は浄水場からの有線テレメータリングとテレコントロールによる無人化方式とした。

薬品処理館の内外、着水混薬井外側や浄水本館外側等はすべて回廊とし各施設の稼動状況が監視できるようにしたほか、市民各施設を理解するうえからも便ならしめるものとした。

## 総武本線 新小岩～西船橋間

### 2 線高架使用開始さる (口絵参照)

総武本線東京～津田沼間の 2 線高架化工事は、千葉方面から東京方面への通勤輸送の増強と混雑緩和の目的として昭和 40 年 4 月から進められていたが、このほど、その第一期工事の代表ともいえる新小岩～西船橋間の高架 2 線が完成し、従来地平を走っていた列車が 7 月 12 日から新高架上を走るようになった。

総武本線線増工事は、東京～津田沼 26 km の区間にもう 1 本の複線線路を新設しようとするもので、別途施

工中の東京地下駅から地下線によって秋葉原駅をさけて直接総武本線両国に通じ、両国～津田沼間では既設線に並列して 2 線を増設し複々線とし、あわせて道路との平面交差を全面的に解消しようとするものである。

このうち新小岩～西船橋間の約 9.8 km のほとんどは高架橋による連続 4 線高架区間であり、このほどこの一部の 2 線高架が完成したもので、今後旧線路敷に残りの 2 線高架橋をつくり複々線を完成させたものである。この区間には、延長 7 040 m の高架橋、総延長 1 240 m、39 ヲ所の橋梁、1 480 m の盛土区間がある。高架橋の中には小岩駅、市川駅の鋼高架橋、本八幡駅、下総中山駅の RC 高架橋があり、また、橋梁の中には新中川放水路の 3 径間連続下路複線 P C 橋梁 (37.35 m + 48.00 m + 37.35 m)、江戸川の複線下路構桁 (73.3 m × 1 連、69.0 m × 3 連、62.4 m × 2 連) がある。

使用開始に伴う切換工事は、使用開始 4 日前から道路交通止め(補助 143 号線)をして架設された小岩～江戸川間の第二小岩架道橋工事、7 月 12 日早朝の新小岩および西船橋切換口の線路切換工事と区間内 4 駅の旅客通路切換工事があり、当夜の線路切換工事には約 800 人の作業員が従事した。

なお、従来東京～津田沼間には 55 ヲ所の踏切道があったが、すでに 14 ヲ所が除去されており、今回 24 ヲ所が除去され、残るものは今後除去される 17 ヲ所となった。

## 筑波学園研究都市の建設大綱発表さる

研究学園都市建設推進本部(本部長 根本建設相)は 8 月 24 日幹事会を開き、筑波研究学園都市建設計画の大綱を決めた。そのおもな内容としては、①昭和 52 年頃の人口を約 20 万人とする、②各研究、教育機関は分野ごとに団地として整備する、③住宅地には文教、厚生、医療機関などを整備し大学や研究所の職員が移転しやすい環境をつくる、などで、38 年 9 月の閣議了解から 7 年目によりやく都市建設の大綱がきまったことになる。都市建設の構想は人口 20 万人を想定、研究学園地区の流入が 10 万人、周辺開発地区の既存人口と今後の増加分が 10 万人で、中央部に中心市街地を設け、外周部に研究、教育機関を機能別、方向別に集団化して配置、住宅街および幹線道路網を整備しつつ、周辺開発地区の田園的環境を生かしながら理想的な研究学園都市をつくるという骨子である。

研究学園地区として計画する市街地面積は将来おおむね 4 000 ha とするが、当面 2 757 ha の土地利用計画を策定しており、国立試験研究機関と大学のための用地は

1500 ha, うち北西部 138 ha が建設系研究団地となる。42 年 9 月の閣議決定による 移転予定機関は 36 機関におよび、建設省土木研究所, 建築研究所, 国土地理院, 農林省農業土木試験場, 科学技術庁国立防災科学技術センター (一部移転済み) などが移転を予定されている。なお本事業計画の窓口は首都圏整備委員会事務局があたり、建設関連事業は日本住宅公団があたるが、45 年 6 月現在で 1768.4 ha (535 万坪) の買収を終了した (本ニュースの資料は学会編集課にありますので詳細はお問合わせ下さい)。

### 琉球大学の教授募集

琉球大学では、沖縄の本土復帰後、国立移行のため土木工学科の教授を募集しています。

1. 募集人員：1 名
2. 資格：大学卒後 12 年以上、学位を有する者  
またはこれと同等以上の教育研究歴。
3. 専門分野：不問 (できれば橋梁工学)
4. 給与：300\$~490\$
5. 問合せ先：沖縄県那覇市首里当蔵町 3-1  
琉球大学理工学部土木工学科 具志幸昌

### 立命館大学理工学部土木工学科教員募集

立命館大学理工学部土木工学科では下記要領により教員を求めています。ご希望の方のご応募または適任者のご推薦をお願い致します。

1. 募集人員：1 名 (教授, あるいは助教助)
2. 担当講義：構造力学, 土木構造物の設計製図その他測量学及び実習, 応用数学など
3. 条件：土木工学修士課程修了後 2 年以上経過し, または 55 才未満の方およびそれに準ずる方
4. 給与：立命館大学給与規定による
5. 着任時期：昭和 46 年 4 月 1 日
6. 提出書類：履歴書, 業績リスト, 主要論文別刷
7. 締切日：昭和 46 年 2 月 1 日
8. 書類送付先および問い合わせ先：  
京都市北区等持院北町 28  
立命館大学工学部  
土木工学科教員選考委員会主査  
明石外世樹  
(電話 (075) 463-1131 内線 358)

森北土木工学全書第 1 回配本!

# 17 土木施工法

大成建設株式会社 松尾友也編  
土木部第一技術室長  
A 5 判・384 頁 定価 1800 円

現在、土木技術は非常な勢いで発展している。新工法、新型機器等の開発・出現により、今までの土木工事を一変させ、それに携わる技術者は、常に新知識の習得を迫られている。本書は、技術者・大学教授・学生など土木関係者のこうした要請に応えるために、現在現場の第一線で活躍する技術者二十余名が、各々の専門分野を担当し、多数の図面・写真によって最新の施工技術を集大成・紹介している。  
主要目次 1 基礎工 2 重機土工 3 岩石掘削  
4 コンクリート工 5 トンネル 6 施工計画

14 鉄道工学 高橋 寛 著 次回配本

### ■新刊書

電子計算機の  
手法とその応用  
大地羊三著 土木学大成 4  
菊判・2000 円

コンピュータによる  
橋梁と構造の振動解析  
猪瀬寧雄監修/上原七司著 土木学大成 5  
菊判・1300 円

トンネル—アメリカ合衆国を中心とした  
トンネル技術の現況  
斎藤 徹監訳 B 5 判・1800 円

### ■重版書

新土木設計  
データブック—全 2 巻  
成瀬勝武ほか編 B 5 判・上 6000 円 下 6500 円

森北出版

■図書目録/内容見本送呈——小社企画部 Q 1 係までご請求下さい。  
東京都千代田区神田小川町 3 の 10 電話 03-292-2601 振替東京 34757

最近テクニカル・タームからビジネス用語まで網羅

編集

運輸省港湾局  
港湾用語研究会

# 港湾用語辞典 和英対照

〔体裁〕

A6判<105×148mm>

本文約730P

和英ヨコ組<50音順>

英和ヨコ2段組

表紙一クロス

<金箔押し>

本文一パイプリー紙

<活版>

## DICTIONARY OF PORTS & HARBOURS

### 推薦のことば

運輸省港湾局長  
栗栖義明

情報の国際化が進展している今日、世界のおびただしい情報がつぎつぎに紹介され、その迅速かつ適切な処理が要求されています。また、わが国に対する経済協力、なかでも技術協力の要請は年々高まり、港湾建設にたずさわる者としても、技術指導や技術訓練の場をとおして積極的に国際交流をはからなければなりません。

このような折に、社団法人日本港湾協会より「港湾用語辞典」が発刊されることは、日頃技術用語の翻訳の不備を痛感していたわれわれにとって、誠に機を得た好企画と喜びにたえません。本書は港湾技術者ばかりでなく、貿易・海運・造船関係の方がたや、学生諸君にも必携の書となることを確信し、推薦する次第です。

### 和英併記で一目瞭然

#### 本書の特徴

- ①今まで適訳のない技術用語をあらたに収録。
- ②直接港湾建設にたずさわる中堅港湾技術者による編さん。実際に即した巾広い内容。最新の用語・用例・反対語・類語なども含め、港湾用語をひらがな、漢字、英語で読みやすく併記。
- ③用語の定義、使い分け、その使用例などについても詳細に記述。日常すぐに役立つ座右の書として好適な上、学生諸君の勉強にも便利。
- ④港湾技術用語ばかりでなく、海岸工学用語・管理運営や貿易・海運などの用語も豊富に収録。

### 予約特価実施中!

発売予定 昭和45年11月下旬

予約特価期間 10月30日

定価 日本港湾協会々員 2,200円  
一般 2,500円

予約特価 会員 2,000円  
一般 2,300円

〔付録〕

- ㊦ 地図＝世界<主要港湾>日本<重要港湾・漁港>の位置
- ㊧ 世界と日本の主要港湾管理者所在地
- ㊨ 運輸省港湾局および関係諸機関の組織・職制<和英対照>
- ㊩ 港湾関係法<和英対照> ㊪ 度量衡単位表 ㊫ 常用定数表

発行

(社) 日本港湾協会

申込先

<株>テクニカル・インフォメーション・サービス  
東京都千代田区神田鍛冶町2-8  
PHONE <03>252-7518・7519  
〒101 振替口座番号 東京95576